

新地方公会計制度に基づく財務書類

平成 23 年 10 月

太宰府市総務部経営企画課

目 次

財務書類（財務 4 表 簡略版）	1
財務書類（財務 4 表）とは	2

【普通会計】

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6

【連結】

貸借対照表	7
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10

①貸借対照表

資産の部			負債の部		
	22年度	21年度		22年度	21年度
1 公共資産	103,428	103,641	1 固定負債	21,638	21,994
(1)有形固定資産	103,338	103,545	(1)地方債	17,821	17,997
(2)売却可能資産	90	96	(2)長期未払金	0	0
2 投資等	8,873	8,887	(3)退職手当引当金	3,817	3,997
(1)投資及び出資金	2,584	2,507	(4)その他	0	0
(2)貸付金	44	62	2 流動負債	2,661	2,693
(3)基金等	5,886	5,975	(1)翌年度償還予定地方債	2,508	2,527
(4)長期延滞債権等	478	458	(2)未払金	0	0
(5)回収不能見込額	△ 119	△ 115	(3)翌年度支払予定退職手当	0	0
3 流動資産	3,080	2,551	(4)賞与引当金	153	166
(1)現金預金	3,007	2,464	負債合計	24,299	24,687
①歳計現金	988	1,036	純資産の部		
②財政調整基金	1,823	1,322	公共資産等整備国県補助金等	15,299	15,281
③減債基金	196	96	公共資産等整備一般財源等	81,239	80,414
(2)未収金	73	87	その他一般財源等	△ 5,509	△ 5,355
①地方税・その他	103	123	資産評価差額	53	52
②回収不能見込額	△ 30	△ 36	純資産合計	91,082	90,392
資産合計	115,381	115,079	負債・純資産合計	115,381	115,079

④資金収支計算書

経常的収支	4,234
人件費	△ 2,925
物件費	△ 2,783
社会保障給付	△ 4,357
補助金等	△ 2,057
その他支出	△ 2,605
地方税	7,797
地方交付税	3,384
国県補助金等	4,434
地方債発行額	1,331
基金取崩額	146
その他収入	1,869
公共資産整備収支	△ 565
公共資産整備支出	△ 1,933
公共資産整備補助金等支出	△ 166
他会計への建設費等充当財源繰出支出	△ 33
国県補助金等	550
地方債発行額	967
基金取崩額	49
その他収入	1
投資・財務的収支	△ 3,717
投資及び出資金	0
貸付金	△ 60
基金積立額	△ 874
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 444
地方債償還額	△ 2,525
貸付金回収額	74
地方債発行額	32
その他収入	80
当年度歳計現金増減額	△ 48
期首歳計現金残高	1,036
期末歳計現金残高	988

②行政コスト計算書

経常費用	17,148
人にかかるコスト	2,910
(1)人件費	2,492
(2)退職手当引当金繰入等	265
(3)賞与引当金繰入額	153
物にかかるコスト	4,954
(1)物件費	2,783
(2)維持補修費	75
(3)減価償却費	2,096
移転支出的なコスト	8,957
(1)社会保障給付費	4,357
(2)補助金等	2,057
(3)他会計への支出額	2,377
(4)他団体への公共資産整備補助金等	166
その他のコスト	327
(1)支払利息等	305
(2)回収不能見込計上額	22
(3)その他行政コスト	0
経常収益	707
使用料・手数料等	707
純経常行政コスト	16,441

③純資産変動計算書

期首純資産残高	90,392
純経常行政コスト	△ 16,441
財源調達	17,380
地方税	7,812
地方交付税	3,384
補助金	4,985
その他	1,199
資産評価替変動額	1
臨時損益	△ 250
期末純資産残高	91,082

※作成にあたっては、総務省方式改定モデルを採用しています。また、各数値については、合計を一致させるため端数処理を行っています。

◆財務書類（財務4表）とは

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、新地方公会計制度においては、以下の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から財務書類（財務4表）を作成・公表しています。

①貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の使途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産	【負債】 将来世代の負担
売れる資産	【純資産】
回収する資産	過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、大幅なコスト超過となります。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

④資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,820,856
①生活インフラ・国土保全	49,201,683	(2) 長期未払金	
②教育	42,792,110	①物件の購入等	0
③福祉	1,206,017	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	773,826	③その他	0
⑤産業振興	3,158,170	長期未払金計	0
⑥消防	396,704	(3) 退職手当引当金	3,817,301
⑦総務	5,810,105	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	103,338,615	固定負債合計	21,638,157
(2) 売却可能資産	89,792	2 流動負債	
公共資産合計	103,428,407	(1) 翌年度償還予定地方債	2,508,459
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	2,583,783	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	153,122
投資及び出資金計	2,583,783	流動負債合計	2,661,581
(2) 貸付金	44,342	負債合計	24,299,738
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	【純資産の部】	
②その他特定目的基金	956,907	1 公共資産等整備国県補助金等	15,298,749
③土地開発基金	927,213	2 公共資産等整備一般財源等	81,239,033
④その他定額運用基金	4,000	3 その他一般財源等	△ 5,509,323
⑤退職手当組合積立金	3,997,382	4 資産評価差額	53,262
基金等計	5,885,502	純資産合計	91,081,721
(4) 長期延滞債権	477,637		
(5) 回収不能見込額	△ 118,683		
投資等合計	8,872,581		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,823,330		
②減債基金	195,953		
③歳計現金	987,897		
現金預金計	3,007,180		
(2) 未収金			
①地方税	93,260		
②その他	10,376		
③回収不能見込額	△ 30,345		
未収金計	73,291		
流動資産合計	3,080,471		
資 産 合 計	115,381,459	負債・純資産合計	115,381,459

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,211,161 千円
②教育	439,694 千円
③福祉	219,270 千円
④環境衛生	85,839 千円
⑤産業振興	12,100 千円
⑥消防	3,560 千円
⑦総務	17,832 千円
計	1,989,456 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	347,101 千円
②地方債	251,240 千円
③一般財源等	1,391,115 千円
計	1,989,456 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,673,589 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,265,209千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	26,812,505 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,329,315 千円	20,329,315 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,871,155 千円		5,871,155 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	612,035 千円		612,035 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	30,676,862 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,155,309 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,710,372 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,811,181 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,864,357 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は50,848,059千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,856,743千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,491,580	14.5%	238,510	485,632	425,543	157,636	64,304	13,629	938,445	167,881			0
	(2)退職手当引当金繰入等	265,072	1.6%	25,059	60,126	56,673	21,275	8,260	0	88,243	5,436			0
	(3)賞与引当金繰入額	153,122	0.9%	11,560	30,513	26,737	9,905	4,040	856	58,963	10,548			0
	小 計	2,909,774	17.0%	275,129	576,271	508,953	188,816	76,604	14,485	1,085,651	183,865			0
2	(1)物件費	2,782,545	16.2%	133,593	834,015	212,272	796,170	91,593	22,453	681,744	10,705			0
	(2)維持補修費	75,348	0.5%	43,279	19,890	1,600	0	5,527	152	4,900	0			0
	(3)減価償却費	2,095,681	12.2%	1,218,257	552,779	30,033	74,931	84,293	24,672	110,716	0			0
	小 計	4,953,574	28.9%	1,395,129	1,406,684	243,905	871,101	181,413	47,277	797,360	10,705	0		0
3	(1)社会保障給付	4,357,201	25.4%		55,270	4,301,931	0							0
	(2)補助金等	2,056,859	12.0%	18,088	182,320	227,078	672,721	44,663	637,385	270,167	4,437			0
	(3)他会計等への支出額	2,376,702	13.8%	700,000	0	1,666,141	9,258	0	1,303	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	166,237	1.0%	14,418	10,090	137,429	0	0	0	4,300	0			0
	小 計	8,956,999	52.2%	732,506	247,680	6,332,579	681,979	44,663	638,688	274,467	4,437			0
4	(1)支払利息	305,393	1.8%									305,393		0
	(2)回収不能見込計上額	21,635	0.1%										21,635	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	327,028	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	305,393	21,635	0
経 常 行 政 コ ス ト a		17,147,375		2,402,764	2,230,635	7,085,437	1,741,896	302,680	700,450	2,157,478	199,007	305,393	21,635	0
(構 成 比 率)				14.0%	13.0%	41.3%	10.1%	1.8%	4.1%	12.6%	1.2%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	347,855		13,925	20,121	46,380	185,012	3,601	0	44,587	0	0		0	34,229
2	分担金・負担金・寄附金 c	359,018		0	46,802	260,679	0	155	0	50,016	0	0		0	1,366
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		706,873		13,925	66,923	307,059	185,012	3,756	0	94,603	0	0		0	35,595
d/a		4.12%		0.6%	3.0%	4.3%	10.6%	1.2%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		16,440,502		2,388,839	2,163,712	6,778,378	1,556,884	298,924	700,450	2,062,875	199,007	305,393	21,635	0	△ 35,595

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	90,392,408	15,281,123	80,413,651	△ 5,355,005	52,639
純経常行政コスト	△ 16,440,502			△ 16,440,502	
一般財源					
地方税	7,812,322			7,812,322	
地方交付税	3,384,251			3,384,251	
その他行政コスト充当財源	1,198,058			1,198,058	
補助金等受入	4,984,534	423,297		4,561,237	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 248,295			△ 248,295	
公共資産除売却損益	△ 1,678			△ 1,678	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			542,765	△ 542,765	
公共資産処分による財源増		0	△ 50,788	50,788	0
貸付金・出資金等への財源投入			391,860	△ 391,860	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 261,112	261,112	
減価償却による財源増		△ 405,671	△ 1,690,010	2,095,681	
地方債償還に伴う財源振替			1,892,667	△ 1,892,667	
資産評価替えによる変動額	623				623
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	91,081,721	15,298,749	81,239,033	△ 5,509,323	53,262

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,924,886
物件費	2,782,545
社会保障給付	4,357,201
補助金等	2,056,859
支払利息	305,393
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,976,896
その他支出	323,643
支 出 合 計	14,727,423
地方税	7,797,189
地方交付税	3,384,251
国県補助金等	4,434,036
使用料・手数料	346,775
分担金・負担金・寄附金	354,172
諸収入	141,332
地方債発行額	1,331,498
基金取崩額	145,930
その他収入	1,026,319
収 入 合 計	18,961,502
経 常 的 収 支 額	4,234,079

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,932,962
公共資産整備補助金等支出	166,237
他会計等への建設費充当財源繰出支出	32,757
支 出 合 計	2,131,956
国県補助金等	550,498
地方債発行額	966,896
基金取崩額	49,233
その他収入	617
収 入 合 計	1,567,244
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 564,712

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,300
基金積立額	874,181
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	444,111
地方債償還額	2,525,377
支 出 合 計	3,903,969
国県補助金等	0
貸付金回収額	73,660
基金取崩額	0
地方債発行額	31,700
公共資産等売却収入	7,909
その他収入	72,985
収 入 合 計	186,254
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,717,715

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 48,348
期首歳計現金残高	1,036,245
期末歳計現金残高	987,897

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	71,614,342	①普通会計地方債	17,820,856
②教育	42,792,110	②公営事業地方債	12,326,939
③福祉	1,380,086	地方公共団体計	30,147,795
④環境衛生	12,412,019	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,158,170	①一部事務組合・広域連合地方債	508,551
⑥消防	1,154,189	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,826,282	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	508,551
⑨その他	29	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	138,337,227	(4) 引当金	4,389,532
(2) 無形固定資産	1,669,543	(うち退職手当等引当金)	4,349,386
(3) 売却可能資産	89,792	(うちその他の引当金)	40,146
公共資産合計	140,096,562	(5) その他	348
2 投資等		固定負債合計	35,046,226
(1) 投資及び出資金	1,893,465	2 流動負債	
(2) 貸付金	46,005	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,491,551	①地方公共団体	3,715,649
(4) 長期延滞債権	921,286	②関係団体	55,663
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,771,312
(6) 回収不能見込額	△ 288,129	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	318,789
投資等合計	10,064,178	(3) 未払金	29,670
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,558,363	(5) 賞与引当金	200,721
(2) 未収金	454,274	(6) その他	368,946
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,689,438
(4) その他	9,483	負債合計	39,735,664
(5) 回収不能見込額	△ 48,750	純資産合計	117,398,446
流動資産合計	6,973,370	負債及び純資産合計	157,134,110
4 繰延勘定	0		
資産合計	157,134,110		

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,483,735	11.9%	288,898	485,632	727,231	243,162	176,627	410,488	982,174	169,523			
	(2)退職手当等引当金繰入等	337,951	1.2%	29,677	60,126	83,172	29,522	8,884	32,786	88,348	5,436			
	(3)賞与引当金繰入額	200,721	0.7%	14,873	30,513	37,312	15,469	5,633	24,880	61,446	10,595			
	小計	4,022,407	13.8%	333,448	576,271	847,715	288,153	191,144	468,154	1,131,968	185,554		0	
2	(1)物件費	4,384,949	15.0%	569,385	725,369	499,476	1,698,915	207,093	64,103	609,347	11,261			
	(2)維持補修費	127,635	0.4%	47,995	19,890	4,407	36,920	13,285	152	4,986	0			
	(3)減価償却費	3,167,986	10.8%	1,694,656	552,779	43,999	618,940	84,321	62,571	110,720	0			
	小計	7,680,570	26.3%	2,312,036	1,298,038	547,882	2,354,775	304,699	126,826	725,053	11,261	0	0	
3	(1)社会保障給付	12,378,939	42.4%		55,270	12,323,669	0							
	(2)補助金等	3,558,834	12.2%	28,366	158,499	2,766,372	210,206	44,670	7,625	338,658	4,438			
	(3)他会計等への支出額	555,104	1.9%	0	0	545,846	9,258	0	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	161,605	0.6%	13,832	10,090	137,429	△ 4,046	0	0	4,300	0			
	小計	16,654,482	57.0%	42,198	223,859	15,773,316	215,418	44,670	7,625	342,958	4,438		0	
4	(1)支払利息	664,643	2.3%								664,643			
	(2)回収不能見込計上額	88,547	0.3%									88,547		
	(3)その他行政コスト	89,640	0.3%	3,550	70,649	7,240	7,506		695					
	小計	842,830	2.9%	3,550	0	70,649	7,240	7,506	0	695	0	664,643	88,547	
経常行政コスト a				2,691,232	2,098,168	17,239,562	2,865,586	548,019	602,605	2,200,674	201,253	664,643	88,547	0
(構成比率)				9.2%	7.2%	59.0%	9.8%	1.9%	2.1%	7.5%	0.7%	2.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	377,891		10,211	20,121	46,380	218,430	3,601	0	44,590				34,558	
2	分担金・負担金・寄附金	3,878,252		0	46,802	3,753,369	46,233	250	0	29,018				2,580	
3	保険料	3,065,223				3,065,223									
4	事業収益	2,270,924		1,127,476		3,494	1,090,902	49,052							
5	その他特定行政サービス収入	111,714		6,526		92,922	7,335	4,931							
経常収益合計 b		9,704,004		1,144,213	66,923	6,961,388	1,362,900	57,834	0	73,608	0	0	0	37,138	
b/a		33.2%		42.5%	3.2%	40.4%	47.6%	10.6%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		19,496,285		1,547,019	2,031,245	10,278,174	1,502,686	490,185	602,605	2,127,066	201,253	664,643	88,547	0	△ 37,138

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	118,752,598					
純経常行政コスト	△ 19,496,285					
一般財源						
地方税	7,812,322					
地方交付税	3,384,251					
その他行政コスト充当財源	1,181,927					
補助金等受入	8,485,202					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 248,295					
公共資産除売却損益	△ 1,807					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入					0	
公共資産処分による財源増					0	
貸付金・出資金等への財源投入					0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増					0	
減価償却による財源増					0	
地方債償還に伴う財源振替					0	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	623					
無償受贈資産受入	10,192					
その他	△ 2,482,282					
期末純資産残高	117,398,446	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,049,382
物件費	4,371,199
社会保障給付	12,355,118
補助金等	3,582,655
支払利息	664,643
他会計への事務費等充当財源繰出支出	508,395
その他支出	495,512
支 出 合 計	26,026,904
地方税	7,797,189
地方交付税	3,384,251
国県補助金等	7,790,490
使用料・手数料	376,811
分担金・負担金・寄附金	3,872,932
保険料	3,015,956
事業収入	2,155,478
諸収入	165,925
地方債発行額	1,331,498
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	179,208
その他収入	1,065,462
収 入 合 計	31,135,200
経 常 的 収 支 額	5,108,296

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,078,014
公共資産整備補助金等支出	161,605
地方独立行政法人公共資産整備支出	31,700
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,271,319
国県補助金等	694,712
地方債発行額	1,466,026
長期借入金借入額	0
基金取崩額	51,285
その他収入	29,188
収 入 合 計	2,241,211
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,030,108

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,300
基金積立額	376,494
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	54,620
地方債償還額	3,750,962
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,242,376
国県補助金等	0
貸付金回収額	73,660
基金取崩額	9,309
地方債発行額	281,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,909
収益事業純収入	0
その他収入	73,890
収 入 合 計	446,468
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,795,908

翌年度繰上充用金増減額	187,272
当年度資金増減額	469,552
期首資金残高	6,088,394
経費負担割合変更に伴う差額	417
期末資金残高	6,558,363